

市民の病院をつぶさないで！

大阪市が市立住吉市民病院（住之江区）を3月末で廃止し、4月に新設する府市共同住吉母子医療センター（仮称）住吉区に統合させる問題で、3月21日（祝）、西成区民センターで住吉市民病院からの「遺産」と「これから」・市民集会が開催された。

主催した大阪を知り・考える市民の会は「3月10日に市が開いた住民説明会で、住民ら約250人が出席し、参加者から入院して出産できる病院を地域に残してほしいなど病院再編計画を説明した市と府の幹部らに不安の声が上がった問題をシンポジウムを通して根本的な問題を理解

し、お母さんや子供たちを守ることを考えていかなければならない」と訴えた。集会参加者の意見では、住吉市民病院は若い妊婦さんの居場所でもあり、虐待された子どもの受け入れ、重症の心身障害児短期入所など他の病院にはない対応もしてきました。

また、出産も入院もできる公立病院を残してほしいと1万人以上の署名も市に提出した。

公立病院は誰のためにあるのか、命を守るために絶対に必要なもので「一人は万人のため万人は一人のため」といわれます。閉鎖に至ったこ

とは残念であり、人のつながりとか欲望とかは形がなくなっても消えるものではない。これまで築き上げてきたセーフティネットとしての役割や福祉のすばらしい側面を残すために病院の閉鎖で終わりではなく、地域の財産として意識しなければならない。跡地には大阪市立大学が運営する新しい病院が2024年までに計画されている。それまでは診療所として吉村市長は残すというが、診療所には十分な入院施設は無く、住民の声には対応できないのです。

赤字だから廃止するのではなく、貧困社会で苦しんでいるお母さんや子供たちを助けるために、近く入院・通院ができる安心な街作りとして考えてほしいなど意見が出されました。（陣内）

大阪支部執行委員会は、以下の声明を発表する。

抗議声明

去る3月18日、大阪府警が全日建連帯労働組合関西生コン支部に対して家宅捜査を強行した。

昨年12月に行ったストライキ行動を「強要未遂および威力業務妨害被疑事件としてでっち上げた家宅捜査」であった。その他に組合役員宅を含め計5カ所において100人規模の警察官を動員して不当極まりない家宅捜査を強行したのであった。

昨年12月のストライキは、近畿生コン業界に対して、昨年来からの約束事項であったセメント・生コン運送労働者の最低年収600万円を履行させるものです。しかし、その約束を反故にし、なおかつその行動に対して、大阪広域生コン協組は、「威力業務妨害・組織犯罪撲滅対策本部」を設置し、人種差別・排外主義者活動家と一連の行動に手を貸している。本来市民を守る立場である大阪府警の社会的責任・批判は免れようもない。

関西生コン関連労働組合の一員として、不当な弾圧に屈することなく、正義を全うするために決意を新たにします。

以上

2018年3月23日

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
執行委員長 樋口万浩

声明

平昌オリンピックが閉会し、期間中には平和的な会談が実現されようとする中、去る2月23日（金）に2名の凶漢による朝鮮総連中央本部が所在する朝鮮会館正面にある通用門に向けて拳銃を数発乱射するという事件が発生した。この事件は、偶発的に発生したものではなく、在日朝鮮人を狙ったテロである。

日本政府の対朝鮮「制裁」措置が実施されてきたこの12年間、朝鮮総連に対する政治的抑圧と民族差別、ヘイトスピーチなどにより、在日朝鮮人に対する排他的風潮が蔓延するなかで、朝鮮学校に通う子どもたちまでも深刻な脅威にさらされていることは周知の事実である。

「圧力」と「制裁」は、対立と緊張を激化の悪循環を生み出し、不信と憎悪を拡大させるということは、今回の許しがたい事件で如実に証明されている。

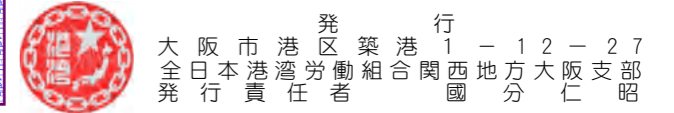
日本政府は政治的弾圧と規制を取りやめ、右翼などによる脅迫と嫌がらせを厳しく取り締まるよう求めると共に、朝鮮総連に対して今回のようなテロ行為を未然に防ぎきれなかった日本政府はその責任は免れることはできない。

日本政府は、実行犯である2名を厳罰に処し、その背後関係を究明し、2度とこのような事件を繰り返さないよう適切な対策を講じることを強く要求する。また、在日朝鮮人の人権と教育の権利を守り、朝鮮半島の平和と日朝関係の改善を願う朝鮮総連の公正な活動と政治的に弾圧し規制する措置を直ちに撤廃することを強く求めるものです。

以上

2018年4月1日

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
執行委員長 樋口万浩



安倍政権を倒し民主主義を取り戻す！

書記長 林 繁 行

安倍政権は米国のトランプ大統領と一緒に朝鮮（民主主義人民共和国朝鮮）に対して圧力、制裁を叫ぶばかりで、役に立ちそうもないジェイアラートで国民の危機感を煽り立てている。国際情勢の緊張を宿願である改憲のために利用しているのだ。

国内では、通常国会会期中で「働き方改革」「森友疑惑」問題で紛糾している。森友学園への国有地売却をめぐる、近畿財務局の職員が自殺した。麻生財務大臣は、財務局の一部職員や佐川宣寿前長官に責任を押しつけました。改ざんの理由や8億円の値引きの理由が全く明らかにされていません。当時の佐川国税庁長官は、国有地売却問題の「交渉記録は廃棄した」と答弁した。ところが今年2月、財務省が公文書20件を公表し、さらに契約当時の決裁文書偽装捏造問題が浮上しました。3月に入ってから、財務省の決裁文書の書き換え問題が浮上しました。

森友問題に新証拠発覚！
3月27日の佐川証人喚問では、

安倍総理と夫人及び麻生財務大臣の関与・指示は無かったと証言する一方で、誰が何のために改ざんを行ったのか、経緯や人物等の証言を刑事訴追を盾にして証言を拒否しました。

野党は昭恵夫人の証人喚問、昭恵夫人の夫人付職員であった谷查恵子氏の証人喚問、その上に元国税庁長官の迫田英典氏、今井尚哉首相秘書官にも証人喚問を求めています。

安倍首相は、国会の追及に対し、自分の関与をきっぱり否定した上で、もし自分が関与していれば、首相はおろか国会議員さえも辞職すると開き直ったのだ。政府の隠蔽工作、国政の私物化を断じて許すわけにはいかない。また、厚生労働省の発表した裁量労働制に関する厚生省の調査データについて、実態を反映したものとは確認できなかったとして撤回する考えを示した。また、関連する「高度プロフェッショナル制度」「解雇の金銭解決制度」についても野党は撤回を求めています。

安倍政治を許すな！

野党は追及する材料がたくさんあるがこれだけ安倍政権がミスをしているのに与党の支持率が高いのは野党に次に変わる人材がないことも問題です。安倍首相の支持率は40%に落ちたが、他にいないからこれだけの支持率が残っているのです。厚労省の過労死隠しも問題にしても、きちんと説明できないから隠蔽しなければいけない。森友の問題も1年もやっていて、政府が改ざんしたことを認めていけば、すでに終わっている問題なのに、少しずつ真実が明らかになっている。国民の関心を無くすためにわざと小出ししているとした見えない。

内閣不信任決議案は衆院議員51人以上の賛同者があれば提出でき、最優先で採決される。憲法の規定で、可決すれば首相は衆院を解散するか、内閣総辞職しなければならない。

安倍首相を辞任させ先の見えない政治に終止符を打とう！

トラックパレード2018

圧巻だった250台の結集

18春闘勝利！「生コン産業の民主化をめざし、安倍政権打倒！辺野古新基地建設NOをめざす」3・11自動車パレードが3月11日（日）此花区夢洲のコンテナ駐車場を借りて開催した。大阪支部からは鉄鋼材輸送車を始め5台のトレーラーが参加した。

朝5：30に到着した時にはすでに30台が待機していた。6時の開門から車両が整列し、約250台が結集した。

9時に始まった集会のあいさつの中で國分副委員長は「本日の集会開催地は問題になっているIR建設予定地の左手側になり、コン



テナを運ぶ台車が渋滞状態にもなるにもかかわらず、対策も整備も何もされていない。国家権力、警察権力、排外主義には徹底的に抵抗していきたい」と話された。

今年は250台以上が結集し、中小企業の賃上げの原資は大企業の収奪と闘うことによって労働者に還元するという運動路線を追求させ、今年もこの観点で闘い、組合潰しをする業界を正常に戻すことで、大阪広域協組は、労働組合法違反、協同組合法違反、独禁法違反、法律無視の無法地帯になっていて、民主化することだと主張された。また、あいさつの中で「森友問題では一人の尊い生命が失われました。ついに佐川という当時の責任者が辞表を出しましたが、財務大臣の麻生、安倍総辞職まで闘いを続けるべきではないで

しょうか。沖縄の基地は絶対認めるわけにはいかない、基地をなくしていくことは基本的に日米安保条約を破棄するという、日米地位協定を改めさせるということ。原発の問題、再稼働とか輸出という人の生命より金儲けを優先させるような事は絶対認めることはできません。戦争法案、憲法まで改悪させようとしている。この安倍反動内閣を打ち倒していく力は国会の中での闘いも重要ですが、このような仲間、職場で闘うストライキを中心とした大衆行動、この力によって倒すほかありません。

世界の平和のために、韓国の仲

間と連帯して闘うことでもありません。朝鮮民主主義の問題については、韓国の文在寅大統領を中心として朝鮮半島の問題に他国の干渉をするのではなく自主的に民族自決

権を追求する方向が今大きくクローズアップされており、私たちは圧力や制裁でなく、民衆間の国際連帯と、我が国は過去に36年間にわたる植民地支配をしたことに対する反省と謝罪と償いをすることが当然、平和的な解決をするという今の流れを後押ししなければなりません」と高らかに述べられた。



国鉄千葉動力車労働組合委員長の田中康宏さんは「みなさんの歩んでいる道は日本の労働組合が誰も踏み出したことがない新しい道だと思っている。みなさんの闘争が日本の労働者の闘争をどれだけ守っているのか、だから政府の手先、ゼネコンの手先、メーカーの手先になった連中がこれを潰したいということがある」と話されました。

集会後、約250台による自動車パレードが大阪市内を走行し、市民などに訴えた。（陣内）

共済会総会報告

共済委員会第41回定期総会が、3月26日に地本会議室にて、代議員数42名中、出席代議員20名・委任19分、共済会役員を含め全体34名参加で開催されました。

開催あいさつで、樋口共済委員長は「設立41年経過し、当初から現状変化に伴い、問題は山積している。今後、共済会運営について、活発な意見を願う。」と話されました。

その後、議長に選出された、月星海運分会の岡代議員が議事進行し、来賓あいさつとあわせて、全労済よ

（赤保）

イラク開戦15年！ とめよう戦争の道！

15年前の悲惨なイラク戦争を再び引き起こさないために、大阪平和人権センター・しないさせない戦争協力関西ネットワーク・戦争をさせない1000人委員会・大阪が主催し、3月24日（日）、エルシアターにて参加者800人の中、「止めよう戦争の道2018関西のつどい」が開催された。

ゲストには柳澤協二さん（元内閣官房副長官）と安次富浩さん（へり基地反対協議会共同代表）を招き、講演していただきました。

柳澤さんは当時ブッシュは北朝鮮・イラン・イラクを悪の枢軸と呼んでいた。当時、大量破壊兵器をもってアメリカに逆らう国としてイランを攻撃した。実際に戦争が終わって、探したが大量破壊兵



器は出てこなかった。派遣される隊長に「あなたは大事な仕事はなにもなくていいから全員を無事に連れて帰ること」と言った。なぜなら政治がそれ以上を望んでいないからだ。1人でも怪我があれば内閣が潰れると危惧されていた。しかし、本来は軍隊を出すということは死んでもこの目標を達成してこいという任務が当たり前なのにそうではない。でも現地で自衛隊の犠牲者が出ていけば今の安保関連法は阻止できたのだろうか。もっとひどい法制度で、すでに国防軍ができていたかもしれない。

今の政権の雰囲気からすると

「撃たずに帰ることは許されない」という空気感のほうが強いのではないか。マニュアルに従ってきちんとやれるような現状とはそういうことではない。予測とは違うことが起きるのが戦場である。

アメリカはイラクに200万人送り帰還兵の50万人がPTSDなど人格障害を起こしている。自衛隊員もイラクやインド洋に派遣された経験のある56人の自衛隊員が、在職中に自殺していた。このうち、精神疾患を原因としたものは14人で2015年の政府答弁で明らかになっている。PTSD傾向にある隊員が毎年1千人以上で推移していること、うつ病や不安障害傾向の隊員はその数倍に及んでいることも忘れてはいけない。戦争と憲法を直接結び付ける理屈はあるとしても他人ごとではなく人間性が崩されることや罪もない人を殺さなければいけないのが戦争なのだ。

憲法9条2項を変えることは、「自衛隊を国民は支持しているのだから憲法上の理論を作らなければかわいそう」といっている。しかし、問題は国民が支持している自衛隊はどういう自衛隊なのかということを考えないといけない。災害派遣で国民を救助してくれる自衛隊、戦場に行っても1人も殺していない自衛隊だからこそ国民の支持があるのだろう。憲法を守って国が滅んでもいいのかわいわれるが、国を守るとはどういうことかを問いたい。戦争になれば国民の財産を守ることはできない。何を守るのか国の在り方を守らなければならない。国の在り方ってなんだ、それは憲法に描かれている。1つ目は主権在民、2つ目は基本的人権の尊重、3つ目は平

和主義です。平和憲法は政府が再び暴走して戦争しないように、そして悲惨な社会にならないよう、国民のために制定されたもの。イラクの人びとの15年の苦しみと、日本は無関係ではない。



沖縄からの訴えとして安次富浩さんからは、沖縄辺野古に新基地建設が進められている中、厳しい状況が続いている。しかし、土木技術的な観点から見ると、工事の計画を変更せねばならないことが多く、名護市長や沖縄県知事の承認がなければ進められない。大浦湾には7万種が息づく奇跡的な貴重な海域でもあり、他国でも埋立反対の署名や行動をしてくれている。活断層が見つかり調査を始めているが、未だに政府は認めていない。軟弱地盤の存在を防衛省は把握していたが、報告をしてこなかった問題が浮き彫りになり問題のある海域には手が出せず、浅瀬のところ護岸工事を強行している。5月に米国でジュゴン訴訟の差し戻し裁判がある。また、連日ゲート前に座り込む人が国内だけでなく世界からも集まっている。2月の名護市長選挙は負けしたが、9月名護市議会議員、12月沖縄県知事が控えていて野党共闘でこれからの選挙に勝利することを目標に各団体が頑張っている。私たちは決してあきらめない。

これからも民衆の力で安倍政権の暴走する基地建設を断念させよう。集会後、参加者全員で西梅田公園まで約1時間のデモ行進をした。（陣内）